

平成19年11月に科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会の下に、次世代スーパーコンピュータ作業部会を設置し、次世代スパコン施設を中核とした教育研究のグランドデザイン、特に共用の基本的考え方及びこれを踏まえた機能形成のあり方等について検討を行った。

報告書における主な指摘事項:

1. 次世代スパコンの共用のあり方

- 次世代スパコンの①共用法に基づく施設、②世界最先端・最高性能の計算機、という特徴を踏まえ、多くの研究者等に活用されるとともに、優れた成果が創出される仕組みや環境を構築すべき。
- 利用のあり方として、多様な研究者のニーズに応える利用(一般的利用)とともに、社会的・国家的見地から特定分野の研究を戦略的・重点的に推進する「戦略的利用」の考え方を導入することが必要。
- 一般的利用においては、産業利用を促進するための産業利用枠や、人材育成のための教育利用枠等の設定が必要。
- 次世代スパコンの高度化等のために、設置者である理研に一定時間の利用を認めることが必要。
- 次世代スパコンの能力を最大限に活用するため、登録機関による利用者への情報提供、利用に関する相談及び利用支援、アプリケーションの調整のための支援などきめ細かい研究支援が不可欠。
- その他、研究成果の取扱い、人材育成、情報発信・理解増進、関係機関との連携について指摘。

2. 次世代スパコンにおける研究機能の構築

- 戦略的利用を具体化するために、戦略分野、戦略目標のもと研究開発や人材育成を重点的・戦略的に実施する「戦略的研究開発プログラム」を創設。
 - ・戦略的研究開発プログラム全体のマネジメントを行う戦略委員会（仮称）を設置。戦略分野及び戦略目標は、本委員会の検討を踏まえ設定。
 - ・国は、戦略分野及び戦略目標ごとに研究機関を対象として公募を行い、戦略委員会の選定を踏まえ、戦略機関を決定。
 - ・戦略機関の研究期間は、原則5年間とし、期間中は計算資源の割り当てなど次世代スパコンを優先的に利用。
- 設置者である理研が、次世代スパコンの高度化など設置運用の効率化や利用者の利便性向上のための研究を実施することが適当。また、今後、このような研究開発を戦略分野に位置づけることを検討することが必要。
- 効率的・効果的に研究開発や人材育成を行っていくための連携体制の構築のため、理研が中心となり、戦略機関、理研、登録機関で構成される連携推進会議を設置することが必要。また、利用者を含めた幅広い関係者からなるフォーラムを開催する。
- 次世代スパコン施設において産業利用や人材育成などの諸機能が全体として有機的に形成されることが必要。
- 全国からの遠隔利用が可能であり、全国に存在する計算機資源と連携を図りながら、全体としてネットワーク型の機能形成を図っていくことも留意することが必要。